

総件数：46件

No.	発行日	朝夕刊	面名	ページ	文字数
00001	2015年04月13日	朝刊	福島全県・1地方	019	00775文字

「風評ではなく実害」原発事故後の苦悩伝える 県農民連会長、国際シンポで訴え／福島県

日本科学者会議福島支部主催の国際シンポジウム「ヒロシマ・ビキニからフクシマへ、そしてフクシマから世界へ」が11日、福島市内で開かれた。東京電力福島第一原発事故の「風評被害」について県農民連の根本敬（さとし）会長は「風評とは根も葉もないことをいう。我々の農作物は根にも葉にも放射性物質を付けられた。実害だ」とし、加害責任をあいまいにする用語の使われ方を批判した。



海外ゲストらに原発事故による農業被災を説明する中で根本氏は、「国の基準値を少しでも下回れば安全ですって売つていいのか。それ以下なら風評被害だというのは消費者を敵に回す行為では？」という農民の悩みを伝えた。「核被害地で農民として生きていく」決意をした根本氏は「損害の自覚と覚悟が必要」と強調、「農村での食糧自立、原子力に頼らないエネルギーの自立」を説いた。

会場からは「加害者が情報を隠し、事実を明らかにしないところに風評が生まれる」との指摘もあった。

カナダ・コンコーディア大学のピーター・バンワイク教授は、原発事故後の住民の被曝（ひばく）について「何が危険で、どの程度の量なら安全なのかの基準値が、科学ではなく政治的に決められ、住民は説得の対象になっている」と述べ、日本政府の住民帰還政策を「二重基準だ」とした。

米国が核実験を続けた中部太平洋のマーシャル諸島で被曝者調査をした福島市のフリージャーナリスト藍原寛子さんは「マーシャルでは小児甲状腺がんだけでなく様々ながんや白血病など30以上の疾患・障害に対する補償制度が確立されている。福島県民の将来の健康被害対策として大きな参考になる」と紹介した。

（本田雅和）

【写真説明】

ピーター・バンワイク教授（右）は「核の道をたどる旅」と題し、ウラン採掘で被曝（ひばく）したカナダ先住民から広島原爆、福島の被災を歴史と政治から説いた=福島市

■間蔵IIビジュアル・フォーライブラー及びその収録記事・画像等は、日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。著作権者の許諾を得ることなく著作物を利用できる著作権法上の例外的なケースを除き、収録記事・画像等を本サービスの利用規定に定める範囲を超えて無断で複製、公衆送信、翻訳、翻案、配布、販売等をすることはできません。その他、朝日新聞社及び第三者の権利を侵害する一切の利用をお断りします。→「間蔵 著作権について」は [こちら](#)

Copyright (c) The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.